

# 2026年度の設備投資計画 『ある』企業は49.6% 3年連続で減少

先行き不安により、設備投資の縮小・見送りの可能性も

## 山形県・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

佐藤 剛喜（調査担当）  
帝国データバンク  
山形支店  
023-622-4301（直通）  
yamagata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2026年度に設備投資計画が『ある』企業は、前回比0.8ポイント減の49.6%となり、3年連続で低下した。また、設備投資を「予定していない」企業の58.2%が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」により、設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い状況が続いている。企業が安心して設備投資を行える経済環境の整備が重要であり、目下の問題である中東情勢の早期安定化が求められる。

※株式会社帝国データバンク山形支店は、山形県内企業277社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に行っているが、山形支店での分析・公表は今回で6回目。

調査期間：2026年4月16日～4月30日（インターネット調査）

調査対象：山形県内企業277社、有効回答企業数は135社（回答率48.7%）

## 設備投資の計画が『ある』企業は49.6%で前回比0.8ポイントダウン 3年連続で前年を下回る

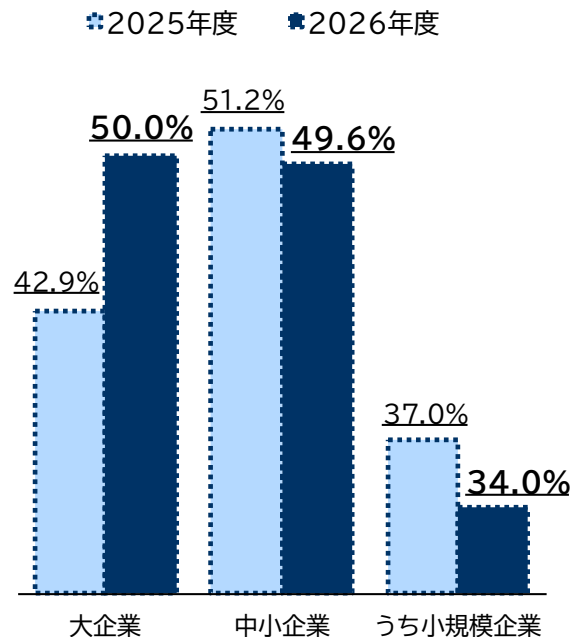
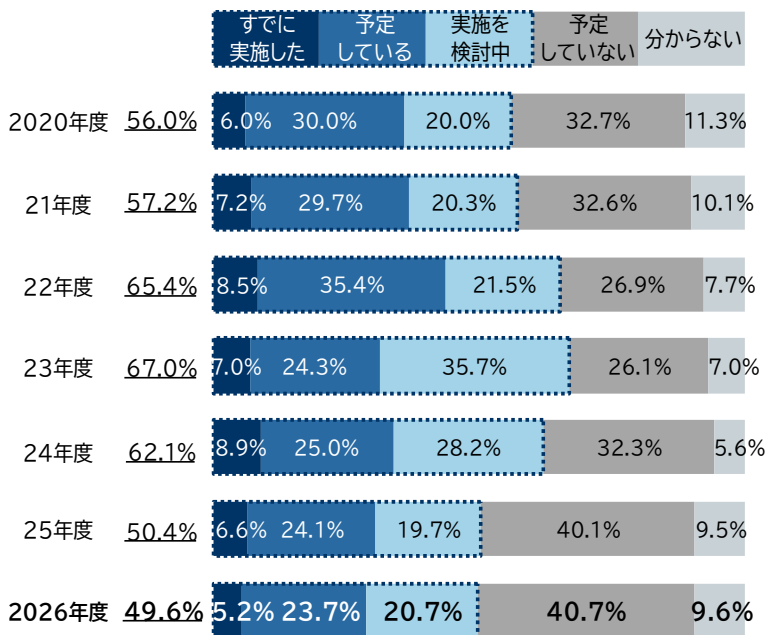
2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は、前回調査(2025年4月調査)から0.8ポイント減の49.6%となり、3年連続で低下した。また、設備投資を「予定していない」企業は40.7%(同0.6ポイント増)で微増となった。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は50.0%と前年を上回った。一方で、「中小企業」は49.6%(前回比1.6ポイント減)、うち「小規模企業」は34.0%(同3.0ポイント減)となり、規模が小さいほど割合も小さくなる傾向となった。

### 企業の設備投資計画

設備投資計画の推移

設備投資計画『ある』割合 - 規模別 -



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とまらない。また、内訳も必ずしも一致しない  
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(点線枠内「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「既存施設内ではあるが設備更新や省人化を中心に例年規模で投資する」(製造)のほか、「先行きが不透明なこともあって、今回の設備投資は業界の補助金を利用して実施したい」(小売)、「設備投資を検討しているが、金融機関の融資への姿勢が消極的」(小売)といった意見が聞かれた。

他方、設備投資を「予定していない」企業からは、「トランプ関税や中東情勢により不透明感が増している。その状況の中での設備投資は考えにくい」(製造)など、先行きが見通せないことによって設備投資を見送るといった声が多く寄せられていた。

## 予定している設備投資、「設備の代替」が64.2%で突出 『デジタル投資』は山形県内では鈍く

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が64.2%で突出していた(複数回答、以下同)。

次いで、省人化なども含む「省力化・合理化」(34.3%)や「既存設備の維持・補修」(31.3%)が3割台で続いた。他方、「情報化(IT化)関連(AIなど)」(19.4%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(14.9%)、「新製品・新事業・新サービス」「事務所等の増設・拡大(建替え含む)」(各11.9%)が1割台となった。なお、「情報化(IT化)関連」「DX」のいずれかを選択した『デジタル投資』を検討している企業は25.4%であった。2026年度には生成AIの活用企業が全国的に増えることが予想されるが、県内では『デジタル投資』については前回の34.8%を大きく下回った。2026年3月に実施した「山形県・生成AIに関する企業の動向調査」では、県内の生成AI活用企業は32.6%であったが、情報管理や専門人材・ノウハウの不足などの課題が浮き彫りとなったほか、企業からは、今の段階では投資に対しての十分なリターンが得られないことを危惧する意見が目立った。今回の結果から県内企業が容易にデジタル投資に踏み切れない様子がうかがえる。

### 予定している設備投資の内容 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度 全体	
		全体	大企業	中小企業		
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など) ↓	64.2%	60.0%	64.5%	66.7%	
2	省力化・合理化(省人化なども含む) ↓	34.3%	20.0%	35.5%	43.5%	
3	既存設備の維持・補修 ↑	31.3%	40.0%	30.6%	26.1%	
4	増産・販売力増強(国内向け) ↑	22.4%	40.0%	21.0%	20.3%	
5	情報化(IT化)関連(AIなど) ↑	デジタル投資 19.4%	20.0%	20.0%	19.4%	18.8%
6	DX(デジタルトランスフォーメーション) ↓	25.4%	14.9%	20.0%	25.8%	34.8%
7	新製品・新事業・新サービス ↓	11.9%	20.0%	11.3%	13.0%	
7	事務所等の増設・拡大(建替え含む) ↑	11.9%	0.0%	12.9%	5.8%	
9	省エネルギー対策 ↑	10.4%	0.0%	11.3%	5.8%	
10	試作品開発 ↑	7.5%	0.0%	8.1%	2.9%	
11	研究開発(R&D) ↑	6.0%	0.0%	6.5%	2.9%	
12	規制への対応 ↓	3.0%	20.0%	1.6%	7.2%	
13	増産・販売力増強(輸出向け、現地生産) ↑	1.5%	0.0%	1.6%	1.4%	
13	物流関連(倉庫等) ↓	1.5%	0.0%	1.6%	2.9%	

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業67社。2025年度は69社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

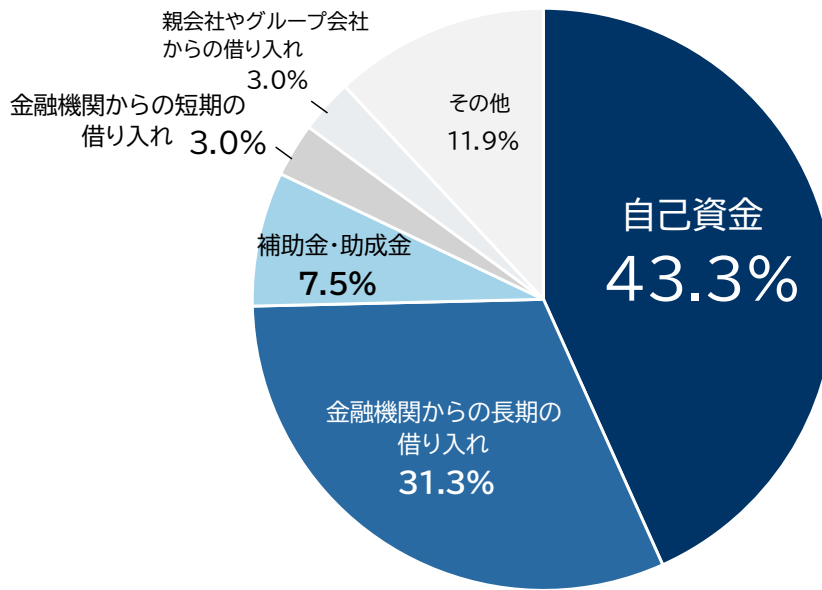
注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

## 主な資金調達方法、「自己資金」が43.3%でトップ

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が43.3%で最も高かった。さらに、金融機関からの「長期の借り入れ」(31.3%)や「短期の借り入れ」(3.0%)といった調達が34.3%で、自己資金や金融機関からの借り入れが資金調達の7割超を占める結果となった。

また、「補助金・助成金」(7.5%)の内訳は、すべてが「中小企業」であった。

### 主な資金調達方法



注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業67社

注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

## 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が58.2%でトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が58.2%で最も高かった(複数回答、以下同)。

以下、「手持ち現金が少ない」「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」(各25.5%)が2割台となり、「借入れ負担が大きい」「設備投資にかかるコストの上昇」「人件費の高騰による利益率の低下」(各16.4%)が続いた。

規模別にみると、「中小企業」では、「先行きが見通せない」が「大企業」より26.3ポイント高いことに加え、「手持ち現金が少ない」「借入れ負担が大きい」も「大企業」との差が大きく、先行きと資金面に対する強い不安がうかがえる。

### 設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↓ 58.2%	33.3%	59.6%	65.5%
2	手持ち現金が少ない	↑ 25.5%	0.0%	26.9%	18.2%
2	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↑ 25.5%	33.3%	25.0%	16.4%
4	借入れ負担が大きい	↓ 16.4%	0.0%	17.3%	20.0%
4	設備投資にかかるコストの上昇	↑ 16.4%	33.3%	15.4%	10.9%
4	人件費の高騰による利益率の低下	↑ 16.4%	0.0%	17.3%	10.9%
7	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	↑ 14.5%	33.3%	13.5%	7.3%
7	現状で設備は適正水準である	↓ 14.5%	33.3%	13.5%	20.0%
9	金利引き上げの影響	↑ 12.7%	0.0%	13.5%	10.9%
10	投資のための借入見通しが立たない	↑ 10.9%	0.0%	11.5%	7.3%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業55社。2025年度は55社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

## まとめ

本調査の結果、2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』としている企業は49.6%であり、その割合は3年連続で低下した。企業規模間では差異が表れ、規模が大きくなるほど設備投資に対して消極的な姿勢がみられた。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要が中心となっている。一方で、山形県においては、業務効率化を目的とした省力化投資やAIなどを含む『デジタル投資』については、動向を見守る企業が多い結果となった。

他方、設備投資を「予定していない」企業の割合は前年から微増で推移し、半数以上が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。とりわけ、予定の有無にかかわらず、中東情勢の悪化による先行き不安が設備投資の計画に大きな影響を与えていた。原材料価格が高騰していることで設備投資にかかるコストが上昇し、設備投資の規模縮小を余儀なくされるケースがみられたほか、2026年度だけでなく、それ以降の設備投資を見送るとする意見も散見される。

2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」と、設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い状況が続いている。このような状況が長期化すると、企業の設備投資は停滞し、老朽化した設備での操業による効率の低下や、メンテナンス費用の増加といったコスト上昇を招く恐れがある。その結果、生産性や品質の低下を通じて企業の市場競争力が弱まることが懸念される。さらに、こうした企業活動の停滞が広がれば、投資や雇用の抑制を通じて経済全体の需要の縮小を引き起こし、景気は悪化しつつ物価が上昇するスタグフレーションに陥ることも考えられる。

こうしたリスクを回避するためには、企業が将来の見通しを持ちやすい安定した経済環境の整備が不可欠である。足元では中東情勢の安定化が重要な前提となるほか、企業の投資を後押しする政策的な支援のあり方も問われよう。

### 調査先企業の属性

#### 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング